別記様式第１号－１

令和　年度山形県がんばる水産業支援事業実施計画書（区分Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 区分(いずれかに〇） |  | 持続可能な海面漁業の基盤整備 |
| 活動拠点地区 |  |  | 海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化 |
| 事業実施主体名（代表者名） | （応募回数：　　回目） |  | 持続可能な内水面漁業・養殖業の振興 |
|  | 県産水産物の利用拡大 |
|  | 安全・安心で健全な水域環境の確保と活用 |
| 住所、主たる事務所又は活動拠点の所在地 | （連絡先　　　　　　　　　　） |
| 事業実施主体の構成 | 構成員　　　人 | 事業実施主体の現状 |  |
|  | 男　　　人 |
| 女　　　人 |

※　応募回数は山形県水産業成長産業化支援事業（R3～6）を算定期間に含みます。

※　事業実施主体の現状には、これまでの取組を記載してください。また、事業実施主体が団体・組織等の場合は、団体・組織等の設立の目的や経緯、組織体制を含む記載としてください。

２　取組内容（本事業での具体的な取組内容を記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体 | 事業内容 | 金額 | 区分 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

 |
| 事業完了予定日 | 令和　　年　　月　　日 | 事業費 | 円 |  |

※　取組の内容（何に取り組むのか、導入予定機器の詳細（機器名・金額等）・利用方法等）について、何を、いつ、どこで、どのように行う

かが分かるよう具体的に記載してください。実施者が複数いる場合は、実施者ごとに記載してください。

※　区分欄には、あらかじめ事務局と調整した区分番号（Ⅰ～Ⅲ）を記載し、一人の実施者が２つ以上の区分を併用する場合には、区分ごとに事業内容と金額を記載してください。

※　養殖場の整備等については、必要に応じて別途、事務局が指示する資料を作成し、応募前に事前ヒアリングを受けてください。

３　数値目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状 | 令和　年度（事業１年目） | 令和　年度（事業２年目） | 令和　年度（事業３年目） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※　生産額を数値目標の１つに設定することを原則に、取組の効果を把握するのに適切な数値目標（生産額、販売額、遊漁者証発行枚数、自主放流数、事業参加人数、雇用人数等）を２つ以上記載してください。なお、サケ増殖事業の生産額、販売額において、県等による買い上げ額は事業実施主体の努力量を反映するものではないことから、これを数値目標にすることはできません。

４　実現可能性

|  |
| --- |
|  |

※　数値目標の達成が十分に見込めることを、連携先や販売先等と関連付けて記載してください。

５　地域への波及効果

|  |
| --- |
|  |

※　本事業を実施することで地域住民や地域外の方々との交流、外部に対する地域の資源・魅力の発信、生産物の販売等に繋がり、地域への波及効果が十分に見込めることを記載してください。

６　発展性

|  |
| --- |
|  |

※　本事業を実施することで増える収入を原資に実施する新規事業や事業拡大の推進の見込み、水産物の付加価値の創出や所得の確保等について記載してください。

別記様式第１号－２

令和　年度山形県がんばる水産業支援事業実施計画書（区分Ⅳ）

１　事業実施主体の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 窓口となる市町村名 |  | 区分(いずれかに〇） |  | 持続可能な海面漁業の基盤整備 |
| 関係する市町村名 |  |  | 海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化 |
| 事業実施主体名（代表者名） |  |  | 持続可能な内水面漁業・養殖業の振興 |
|  | 県産水産物の利用拡大 |
|  | 安全・安心で健全な水域環境の確保と活用 |
| 住所、主たる事務所又は活動拠点の所在地 | （連絡先　　　　　　　　　　） |
| 事業実施主体の構成 | 構成員　　　人 | 事業実施主体の現状 |  |
|  | 男　　　人 |
| 女　　　人 |

※　窓口となる市町村は、指導の対象となる事業実施主体を管轄する各市町村とあらかじめ調整のうえ決定してください。

※　事業実施主体の現状には、これまでの取組を記載してください。また、事業実施主体が団体・組織等の場合は、団体・組織等の設立の目的や経緯、組織体制を含む記載としてください。

２　取組内容（本事業での具体的な取組内容を記載してください。）

|  |
| --- |
| ◯目的◯方法◯経営指導（研修会の開催等）に関する計画 |
| 事業完了予定日 | 令和　　年　　月　　日 | 事業費 | 円 |  |

※　経営指導（研修会の開催等）に関する計画については、開催テーマ、開催予定月等を具体的に記載してください。

３　経費の配分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 事業費 | 積　　　算 |
|  | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |

別記様式第２号

番　　　　　　号

令和　年　月　日

山形県知事　　　　　　　殿

市　町　村　長

令和　年度山形県がんばる水産業支援事業実施計画書の提出について

　標記について、山形県がんばる水産業支援事業実施要領第４の３の規定により、関係書類を添えて提出します。

記

　　　　　１　事業実施主体名

　　　　　２　　　　〃

　　　　　３　　　　〃

（注）関係書類として、山形県がんばる水産業支援事業　事業実施計画書（別記様式第１号）及び事業実施計画書に対する意見書（別記様式第３号）を添付すること。

別記様式第３号

令和　　年　　月　　日

山形県知事　　　　　　　殿

市　町　村　長

事業実施計画書に対する意見書

１　事業実施主体名：

２　市町村の意見：

３　担当・連絡先

担当課：　　　　　　　　担当者：　　　　　　　　TEL：

別記様式第４号

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　市町村長　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　山形県知事

令和　年度山形県がんばる水産業支援事業実施計画書の承認の適否について

　令和　年　月　日付けで提出のあった標記について、山形県がんばる水産業支援事業実施要領第５の５の規定により、下記のとおり通知します。

　なお、令和　年度山形県がんばる水産業支援事業費補助金交付要綱第３条第１項に規定する知事が別に定める日は、令和　年　月　日とします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施主体 | 適否の結果 |
|  | 適　 ・ 　否 |
|  | 適　 ・ 　否 |
|  | 適　 ・ 　否 |

別記様式第５号

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山形県知事　　　　　　　殿

市　町　村　長

令和　年度山形県がんばる水産業支援事業交付決定前着工届

　令和　年度山形県がんばる水産業支援事業の実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着工したいのでお届けします。

記

１　補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失

を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合におい

ても異議がないこと。

３　当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行

わないこと。

別記様式第６号

令和　年度山形県がんばる水産業支援事業実施状況報告書（令和　年度採択分・事業　年目）

※　令和３～６年度に実施した山形県水産業成長産業化支援事業の実施状況を報告する場合には、標題中の「がんばる水産業」を「水産業成長産業化」としてください。

１　事業実施主体の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村名 |  | 区分(いずれかに〇） |  | 持続可能な海面漁業の基盤整備 |
| 活動拠点地区 |  |  | 海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化 |
| 事業実施主体名（代表者名） |  |  | 持続可能な内水面漁業・養殖業の振興 |
|  | 県産水産物の利用拡大 |
|  | 安全・安心で健全な水域環境の確保と活用 |
| 住所、主たる事務所又は活動拠点の所在地 | （連絡先　　　　　　　　　） |
| 事業完了年月日 | 令和　年　月　日 | 事業費 | 円 |  |

２　数値実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状 | 令和　　年度（事業１年目） | 令和　　年度（事業２年目） | 令和　　年度（事業３年目） |
|  |  | （　　　　　　　　　　　）達成率：　　　％ | （　　　　　　　　　　　）達成率：　　　％ | （　　　　　　　　　　　）達成率：　　　％ |
|  |  | （　　　　　　　　　　　）達成率：　　　％ | （　　　　　　　　　　　）達成率：　　　％ | （　　　　　　　　　　　）達成率：　　　％ |

※　「項目」及び「現状」は事業実施計画書から転記してください。

※　各年度の報告は、目標と実績を比較対照できるよう二段書きとし、目標を括弧書きで上段に記載してください。

※　達成率は実績を目標で除した値の小数点以下第二位を四捨五入して記載してください。３年目の達成率が100％未満の場合は、その原因の分析結果と事業５年目までに達成するための改善策について、達成率の下に行を挿入して記載してください。

３　取組内容等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施年度 | 令和　　年度（事業１年目） | 令和　　年度（事業２年目） | 令和　　年度（事業３年目） |
| 取組内容 | 達成状況：　　　％ | 達成状況：　　　％ | 達成状況：　　　％ |
| 実現可能性 | 達成状況：　　　％ | 達成状況：　　　％ | 達成状況：　　　％ |
| 地域への波及効果 | 達成状況：　　　％ | 達成状況：　　　％ | 達成状況：　　　％ |
| 発展性 | 達成状況：　　　％ | 達成状況：　　　％ | 達成状況：　　　％ |

※　各項目について、事業実施計画書に記載した見込みに対する進捗状況を具体的に記載してください。

※　達成状況は10ポイント単位で記載してください。事業３年目の達成率が100％に満たない場合は、その原因の分析結果と事業５年目までに達成するための改善策について、達成状況の下に行を追加して記載してください。

（以下、事業実施１年目のみ作成）

４　事業実施後の状況

（１）取組状況と成果、課題

|  |  |
| --- | --- |
| （成果） | （課題） |

※　事業の実施効果が計画どおり発揮されているか記載してください。　※　事業を実施して気付いた新たな課題や事業効果をさらに発揮するための課題を記載してください

（２）今後の取組予定

|  |
| --- |
|  |

※　（１）を踏まえた今後の取組予定を記載してください。

（３）補助事業に要した経費（内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業内容 | 金額（円） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合計 |  |

※報告書には次のものを添付すること。

〇事業内容・成果がわかる資料、写真等

〇事業実施に伴う証拠書類（契約書、帳簿、通帳、領収書等）の写し

〇その他参考となる資料

別記様式第７号

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　山形県知事　　　　　　　殿

市　町　村　長

令和　年度山形県がんばる水産業支援事業実施状況報告書の提出について

令和　年度山形県がんばる水産業支援事業の実施状況報告書（令和　年度採択分・事業　年目）を提出します。

※複数の報告書を一括して提出する場合は適宜、本文を修正すること。